



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日

上場会社名 クボテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7709 URL <https://www.kubotek.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 記虎政史 (TEL) 06-6443-1815
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	451	△21.4	△148	—	△151	—	△156	—
2023年3月期第2四半期	574	13.7	△107	—	△86	—	△92	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △171百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△11.39	—
2023年3月期第2四半期	△6.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	1,754	548	31.3	39.84
2023年3月期	1,581	720	45.5	52.31

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 548百万円 2023年3月期 720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	6.8	△230	—	△240	—	△280	—	△20.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付書類8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,830,000株	2023年3月期	13,830,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	62,160株	2023年3月期	62,160株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	13,767,840株	2023年3月期2Q	13,767,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内需要を中心として回復基調を示しておりますが、円安や物価高騰による影響をはじめ中国経済の変調など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。フラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、当社取引先の一部企業には、設備投資の先送りや抑制から投資に向かう動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、画像処理外観検査装置や3Dソリューションシステム製品の販売拡大に向けた営業活動を展開してまいりました。徐々に受注は増加しておりますが、納期との関係から売上に寄与するまでに時間を要し、依然売上は低水準のまま推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高451百万円（前年同四半期比21.4%減）、営業損失148百万円（前年同四半期は営業損失107百万円）、経常損失151百万円（前年同四半期は経常損失86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は156百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上は低調で、前年同期を下回りました。この結果、売上高は192百万円（前年同四半期比38.1%減）、セグメント損失は138百万円（前年同四半期はセグメント損失124百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が現地通貨ベースでは減少し、円安の影響で円貨ベースでは横這いとなりました。この結果、売上高は258百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

韓国セグメントは、前連結会計年度において、同セグメントであったKUBOTEK KOREA CORPORATIONを清算したため、当第2四半期連結累計期間では該当ありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加12百万円、売上債権の減少64百万円、棚卸資産の増加171百万円などにより、154百万円増加しました。固定資産はソフトウェアの増加20百万円などにより、17百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加しました。流動負債は仕入債務の増加62百万円、短期借入金の増加190百万円、契約負債の増加133百万円などにより374百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少44百万円などにより、30百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失156百万円の計上、為替換算調整勘定の減少14百万円により、純資産合計が171百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、2023年5月15日発表の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日公表しております「第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、不安定な国際情勢等先行きが依然不透明であることから、通期連結業績予想につきましては前回発表を据え置いております。今後の状況を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,220	862,015
受取手形、売掛金及び契約資産	218,258	189,422
電子記録債権	37,444	1,551
商品及び製品	12,340	13,672
仕掛品	101,560	283,351
原材料及び貯蔵品	73,735	61,813
その他	22,478	58,366
貸倒引当金	△9,636	△9,896
流動資産合計	1,305,402	1,460,295
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	751	1,464
有形固定資産合計	751	1,464
無形固定資産		
ソフトウェア	240,513	260,847
その他	0	0
無形固定資産合計	240,513	260,847
投資その他の資産		
その他	34,798	31,669
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	34,625	31,496
固定資産合計	275,890	293,808
資産合計	1,581,292	1,754,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,109	108,177
短期借入金	174,656	364,656
未払法人税等	11,823	8,444
契約負債	258,843	392,455
賞与引当金	3,400	4,220
その他	99,471	91,119
流動負債合計	594,304	969,072
固定負債		
長期借入金	234,084	189,756
契約負債	6,116	18,137
退職給付に係る負債	23,848	25,833
その他	2,762	2,762
固定負債合計	266,811	236,489
負債合計	861,116	1,205,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△1,120,683	△1,277,496
自己株式	△81,717	△81,717
株主資本合計	749,348	592,535
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,172	△43,994
その他の包括利益累計額合計	△29,172	△43,994
純資産合計	720,176	548,541
負債純資産合計	1,581,292	1,754,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	574,414	451,441
売上原価	359,958	282,358
売上総利益	214,455	169,082
販売費及び一般管理費	322,039	317,772
営業損失(△)	△107,583	△148,689
営業外収益		
受取利息	25	10
為替差益	22,479	-
その他	931	-
営業外収益合計	23,436	10
営業外費用		
支払利息	2,112	1,842
為替差損	-	831
その他	335	315
営業外費用合計	2,447	2,988
経常損失(△)	△86,594	△151,668
特別損失		
関係会社整理損	3,403	-
特別損失合計	3,403	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,998	△151,668
法人税等	2,890	5,144
四半期純損失(△)	△92,888	△156,812
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,888	△156,812

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△92,888	△156,812
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△40,024	△14,822
その他の包括利益合計	△40,024	△14,822
四半期包括利益	△132,913	△171,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,913	△171,635
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,998	△151,668
減価償却費	79,338	92,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,910	820
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	779	1,985
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	3,403	-
受取利息及び受取配当金	△25	△10
支払利息	2,112	1,842
為替差損益 (△は益)	△22,535	△292
売上債権の増減額 (△は増加)	29,344	69,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,732	△169,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,140	61,461
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,753	△16,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106	△3,969
契約負債の増減額 (△は減少)	△8,749	118,947
その他	△21,468	△19,991
小計	△69,091	△14,652
利息及び配当金の受取額	25	9
利息の支払額	△2,065	△1,767
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,546	△7,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,677	△24,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,426	△1,124
ソフトウェアの取得による支出	△102,661	△112,503
その他	4,210	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,878	△113,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△105,330	△104,328
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,330	145,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,874	5,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,010	12,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,642	817,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,632	830,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上し、また前連結会計年度において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでおります。

画像処理外観検査装置においては機能性フィルムや半導体関連の製品など、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また競争力のある液晶検査装置が中国向けに拡大の兆しがあり、積極的な営業展開で受注獲得を目指しております。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。

さらに新規事業として、オーディオ事業では米国市場において製品を上市し販売態勢を整え、今後収益獲得に貢献できるよう事業展開を進めます。次世代フライホイールを用いた大出力発電装置についても研究を進めております。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。

ここ数年は業績の大きな変動を出来るだけ抑え、事業構造の改革と安定した収益拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の制限、客先の設備投資計画の見直しや部品需給の逼迫などによる業績への影響は大きく、安定した収益力の回復までにはしばらく時間を要するものと考えられます。資金調達の状況等によっては今後の当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）に伴う当社グループへの直接的な影響は、主に本感染症による外出自粛等に伴う当社グループの営業活動の制限や取引先の投資需要の低迷などによる売上減少であります。一方で、本感染症が一般的な経済活動や事業環境に及ぼす影響は、広範かつ多岐にわたると考えられ、また、その今後の広がり方や収束時期等を含め、当社グループへの影響を将来にわたって定量的に予測することは極めて困難であります。

したがって、当社グループは、2024年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を前提とし、当社グループが現時点で把握できる最新の情報等を踏まえて、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	311,120	255,098	8,194	574,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,295	—	12,228	144,524
計	443,416	255,098	20,423	718,938
セグメント損失(△)	△124,799	△28,290	△14,217	△167,307

(注) 「韓国」セグメントであるKUBOTEK KOREA CORPORATIONは、2022年8月31日付で解散し、清算手続き中であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△167,307
セグメント間取引消去	3,514
内部利益の調整額	1,170
貸倒引当金の調整額	55,038
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△107,583

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	192,487	258,954	—	451,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,775	—	—	119,775
計	312,263	258,954	—	571,217
セグメント損失(△)	△138,959	△23,852	—	△162,811

(注) 「韓国」セグメントは、前連結会計年度において、同セグメントであったKUBOTEK KOREA CORPORATIONを清算したため、当第2四半期連結累計期間では該当ありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△162,811
セグメント間取引消去	3,534
内部利益の調整額	△1,573
貸倒引当金の調整額	12,161
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△148,689

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上し、また前連結会計年度において営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該状況を解消するため主に日本セグメントの画像処理外観検査装置と、米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでおります。

画像処理外観検査装置においては機能性フィルムや半導体関連の製品など、付加価値の高い案件での受注獲得を図ります。また競争力のある液晶検査装置が中国向けに拡大の兆しがあり、積極的な営業展開で受注獲得を目指しております。

3Dソリューションシステムにおいては、自社開発したカーネルを採用した各種ソフトウェア製品の販売拡大と、それに加えて当社製カーネルを搭載することで顧客の持つ製品のパフォーマンスが従来より格段に向上する3Dカーネルの販売を推進します。

さらに新規事業として、オーディオ事業では米国市場において製品を上市し販売態勢を整え、今後収益獲得に貢献できるよう事業展開を進めます。次世代フライホイールを用いた大出力発電装置についても研究を進めております。これら施策によってグループの収益力向上と財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築いてまいります。